

2018（平成30）事業年度

# 財 務 諸 表

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人名古屋工業大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

単位：千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		15,124,160
建物	24,809,734	
減価償却累計額	△11,430,632	13,379,101
構築物	1,146,084	
減価償却累計額	△689,498	456,585
機械装置	172,541	
減価償却累計額	△147,561	24,979
工具器具備品	13,316,211	
減価償却累計額	△11,818,017	1,498,193
図書		3,851,867
美術品・收藏品		48,902
船舶	31,634	
減価償却累計額	△24,746	6,887
車両運搬具	3,735	
減価償却累計額	△3,735	0
建設仮勘定		88,683
有形固定資産合計		34,479,361

2 無形固定資産

特許権		25,587
ソフトウェア		7,892
電話加入権		938
特許権仮勘定		36,202
商標権仮勘定		41
無形固定資産合計		70,661

3 投資その他の資産

投資有価証券		7,559,937
預託金		15
投資その他の資産合計		7,559,952

42,109,975

II 流動資産

現金及び預金		2,936,975
未収学生納付金収入		48,786
未収入金		382,222
たな卸資産		2,077
前払費用		57,073
その他の流動資産		5,227

流動資産合計  
資産合計

3,432,361

45,542,337

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,522,899	
資産見返補助金等	501,906	
資産見返寄附金	505,924	
資産見返物品受贈額	3,490,326	
建設仮勘定見返運営費交付金等	16,546	
建設仮勘定見返寄附金	396	
建設仮勘定見返施設費	73,218	6,111,217

長期寄附金債務 7,359,975

資産除去債務 26,690

長期リース債務 201,552

長期PFI債務 980,186

長期預り金 40,940

固定負債合計 14,720,561

II 流動負債

運営費交付金債務 106,735

寄附金債務 1,914,654

前受受託研究費 198,661

前受共同研究費 177,982

前受受託事業費等 20,373

前受金 476,908

預り科学研究費補助金等 72,430

預り金 131,652

未払金 799,814

前受収益 2,392

未払費用 1,697

未払消費税等 20,465

リース債務 117,896

PFI債務 24,126

流動負債合計 4,065,790

負債合計 18,786,352

純資産の部

I 資本金

政府出資金 28,576,589

資本金合計 28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金 11,340,499

損益外減価償却累計額(△) △13,457,081

損益外利息費用累計額(△) △2,166

資本剰余金合計 △2,118,748

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織  
運営の改善に係る積立金 82,854

前中期目標期間繰越積立金 114,628

積立金 8,126

当期末処分利益 92,534

(うち当期総利益) (92,534)

利益剰余金合計 298,143

純資産合計 26,755,984

負債純資産合計 45,542,337

損 益 計 算 書  
(平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日)

単位：千円

**経常費用**

業務費

教育経費	1,123,337	
研究経費	1,420,217	
教育研究支援経費	421,428	
受託研究費	683,113	
共同研究費	697,040	
受託事業費等	95,717	
役員人件費	75,093	
教員人件費	4,149,241	
職員人件費	1,987,522	10,652,713

一般管理費 618,885

財務費用

支払利息	20,650	
為替差損	31	20,682

**経常費用合計**

11,292,281

**経常収益**

運営費交付金収益		4,589,828
授業料収益		2,867,048
入学金収益		501,960
検定料収益		108,118
受託研究収益		852,397
共同研究収益		795,557
受託事業等収益		112,573
寄附金収益		310,491
施設費収益		12,873
補助金等収益		85,725

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	210,766	
資産見返補助金等戻入	291,973	
資産見返寄附金戻入	137,742	
資産見返物品受贈額戻入	373	640,855

雑益

財産貸付料収入	132,372	
研究関連収入	139,911	
手数料収入	13,629	
その他の雑益	186,435	472,348

**経常収益合計**

11,349,778

**経常利益**

57,496

**臨時損失**

固定資産除却損	14,864	14,864
---------	--------	--------

**臨時利益**

資産見返運営費交付金等戻入	1,932	
資産見返補助金等戻入	0	
資産見返寄附金戻入	6,790	
資産見返物品受贈額戻入	0	
過年度損益修正益	16,914	25,638

**当期純利益**

68,269

**目的積立金取崩額**

24,265

**当期総利益**

92,534

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位：千円

**I 業務活動によるキャッシュ・フロー**

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,796,505
人件費支出	△ 6,775,318
その他の業務支出	△ 523,786
運営費交付金収入	4,715,175
授業料収入	2,753,613
入学金収入	494,628
検定料収入	108,118
受託研究収入	775,457
共同研究収入	736,985
受託事業等収入	109,318
補助金等収入	94,640
寄附金収入	315,050
財産の賃貸等による収入	132,447
その他の業務収入	337,822
預り科学研究費補助金等の減少	△ 4,205
預り金の増加	12,884
業務活動によるキャッシュ・フロー	486,325

**II 投資活動によるキャッシュ・フロー**

定期預金の預入による支出	△ 1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 643,978
施設費による収入	113,090
小計	△ 530,888
利息及び配当金の受取額	4,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 526,695

**III 財務活動によるキャッシュ・フロー**

リース債務の返済による支出	△ 115,696
PFI債務の返済による支出	△ 4,969
小計	△ 120,665
利息の支払額	△ 10,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,672

**IV 資金減少額** △ 171,042

**V 資金期首残高** 3,108,018

**VI 資金期末残高** 2,936,975

利益の処分に関する書類

単位：円

I 当期末処分利益				92,534,831
当期総利益		92,534,831		
II 利益処分額				
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善に係る積立金	92,534,831	92,534,831	92,534,831	92,534,831

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位：千円

**I 業務費用**

(1) 損益計算書上の費用

業務費	10,652,713	
一般管理費	618,885	
財務費用	20,682	
臨時損失	14,864	
	11,307,146	

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,867,048	
入学料収益	△ 501,960	
検定料収益	△ 108,118	
受託研究収益	△ 852,397	
共同研究収益	△ 795,557	
受託事業等収益	△ 112,573	
寄附金収益	△ 310,491	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 132,347	
資産見返寄附金戻入	△ 137,742	
財産貸付料収入	△ 132,372	
手数料収入	△ 13,629	
その他の雑益	△ 186,435	
臨時利益	△ 23,705	
	△ 6,174,378	

業務費用合計 5,132,767

**II 損益外減価償却相当額** 752,647

**III 損益外利息費用相当額** 136

**IV 引当外賞与増加見積額** △ 22,977

**V 引当外退職給付増加見積額** 240,964

**VI 機会費用**

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	20,758	
政府出資の機会費用	-	
	20,758	

**VII 国立大学法人等業務実施コスト** 6,124,297

## <重要な会計方針>

「国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する機能強化経費に充当される 運営費交付金	・・・	業務達成基準
特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
「国立大学法人名古屋工業大学業務達成基準の取扱い」に 基づき、学長が指定を行った業務	・・・	業務達成基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物	2～50年
構　築　物	2～50年
機　械　装　置	3～9年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法は、市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 337,775 千円  
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,723,810 千円  
(3) 減損関係

① 減損の兆候

- (i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	通信設備
種類	電話加入権
場所	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番 他
帳簿価額	936 千円

- (ii) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められた。

- (iii) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。

- (4) P F Iによるサービス部分の対価の支払い予定額

貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額	17,703 千円
貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額	504,548 千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務及び運営業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがある。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,936,975 千円
資金期末残高	2,936,975 千円

- (2) 重要な非資金取引

- ① 無償譲与による資産の取得 148,795 千円  
② P F Iによる資産の取得 564,445 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分の 636 千円が含まれている。

(金融商品の時価等の開示に関する注記関係)

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定

に基づき、公債及びAA格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を役員会に報告している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	199,962千円	222,771千円	22,808千円
(2) 現金及び預金	2,936,975千円	2,936,975千円	—
(3) 未払金	(799,814千円)	(799,814千円)	—
(4) PFI債務	(1,004,312千円)	(1,011,420千円)	(7,108千円)

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③ PFI債務

元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出している。

(注2) その他有価証券(貸借対照表計上額7,359,975千円)は非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、平成16年4月1日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額及び賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定額

除去見込期間は承継時からの耐用年数及び賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522%~2.269%を採用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	26,554千円
時の経過による調整額	136千円
期末残高	<u>26,690千円</u>

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係)

当法人は御器所地区に寄宿舍等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,969,081 千円	555,037 千円	2,524,119 千円	2,786,473 千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりである。

取得等による増加 (学生寄宿舍) 588,919 千円

減価償却による減少 (学生寄宿舍等) 33,881 千円

(注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっている。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
56,351 千円	135,259 千円 (4,855 千円)	—

(注) 損益外減価償却相当額については、内数として ( ) 内に記載している。

(重要な債務負担行為)

件名	契約額	うち翌期以降の支払額
名古屋工業大学基幹整備 (排水設備) 工事 (Ⅱ期)	178,200 千円	106,926 千円
文献データベース Web of Science 及び 研究評価ツール InCites Benchmarking 使用権許諾 一式	72,124 千円	72,124 千円
教育用電子計算機システム 一式	月額 4,021 千円	164,881 千円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。ただし、「利益の処分に関する書類」については、円単位で表示している。